



安全工学会創立 50 周年に寄せて

やま もと かず もと
山 本 一 元†

「安全工学会」の母体となる安全工学研究会は、北川徹三先生（横浜国立大学名誉教授）の発案により、1957年7月に設立され、今年で50年を迎えました。

当時を振り返ってみますと、日本はようやく敗戦の混乱を収束し高度成長に向けて、逞しい一歩を踏み出した時期でした。

欧米から新しい技術を導入し、産業界は生産性を飛躍的に高め、魅力的な商品も数多く創出され、生活はしだいに豊かになり、国民は明日への希望と夢を描いて労働に明け暮れた毎日でした。

一方、急速な科学技術発展の負の遺産として悲惨な公害が各地で発生し、大きい社会問題となりました。

産業災害も火災や爆発、環境汚染物質の流出だけでなく、薬害や職業病等々労働安全衛生に係る事例も多く、発生原因も対応も複雑化してまいりました。

北川先生は災害発生の原因を科学的に究明し、安全指針を系統的に整備して産業災害を防止し、危害も極少にとどめる強烈な志をお持ちだったと伺っております。

「安全工学研究会」は「安全工学協会」と改称されましたが、玉置明善（元千代田化工建設（株）社長）二代目会長は研究成果を広く産業界への普及に尽力され、「北川賞」と並び「玉置賞」が創設され、優秀な研究者や応用活用した技術者にこの賞が贈られています。

その後、創立の精神は受け継がれ、会の発展に努められた難波桂芳先生（東京大学名誉教授）をはじめ、安全セミナーを定着させ広く啓蒙普及に成果を上げられた上原陽一先生（横浜国立大学名誉教授）グローバル化の進展する中で、アジア・パシフィック諸国との連携の基礎をつくられた大島榮次先生（東京工業大学名誉教授）等、多くの先生方のご尽力によって会も発展してまいりました。

2005年4月より新たに「特定非営利活動法人『安全工学会』」としてスタートしましたが、前会長の田村昌三先生（横浜国立大学教授、東京大学名誉教授）の並々ならぬご尽力により、移行できたばかりでなく、産・官・学の絆も一段と強化され、NPO法人としての揺るぎない基盤を構築していただきました。

こうした多くの諸先輩の志を継承し、新時代の安全工学会として、会員一同新たな一歩を踏み出さなくて

はなりません。

今歴史は大きい転換点を迎えています。資源・エネルギーの枯渇が近未来の問題として議論され始め、温暖化に代表される地球環境問題の解決が世界に共有するものとして認識され始め、経済の発展と環境の両立という重い課題へ挑戦していく羽目になってまいりました。

科学技術の進歩は、大型化、高速化、効率化にとどまることなく、ナノの領域まで微細化され、バイオ技術は生命の世界へ挑戦し、安全の領域もますます拡大されております。

発足以来注力してきた産業災害一つとってみても、科学技術の進歩に安全を確保する技術が追従できないためか、また現場力が弱体化したためか、依然として後を絶たず大型化、複雑化する様相を呈しております。

最近の技術革新は一つの専門領域で完成されるのは稀で、多分野の融合によって創生されている昨今、安全の研究、対応もまた分野融合を迫られていると言っても過言ではありません。

いろいろな専門家との協働や他学会、協会との連携が必要となると思います。

生産のみならず、製品の消費、廃棄に至る過程で、生態系や環境の保全を確保するリスクアセスメントが企業の重要な経営課題となってまいりました。すでに開発、設計段階から「環境・安全・健康」を中核に据えて、それぞれの事業に最適なマネジメント・システムを確立することが、企業が持続的成長を可能にする必要条件との認識も、しだいに経営トップに認識されてまいりました。

環境規制パワーで世界の主導権を狙うEUは、ISO、地球温暖化、RoHS、REACHと、その影響が全企業に及ぶ基準を繰り出し、日本も対応を迫られています。

世界はこれからも激しく変化していくと思いますが、安全工学会の設立の精神を不易なものとして継承し、新しい環境に対応できるよう変貌を続けていかななくてはなりません。

本会もこうした現実を正しく把握し、人間や社会の側面に配慮した科学技術の新興の促進を促し、勇気を持って未知の分野に挑戦し、安易に流れることなく、原理・原則の解明に努め、産業界はもちろん、社会からも信頼され高く評価される活動を、会員の皆様とともに続けていきたいと思っております。

† 旭化成（株）：〒100-8440 東京都千代田区有楽町1-1-2 日比谷三井ビル